2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	01	000325000	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

政策シート　政策名　07　行政情報の提供・公開

予算費目名　01　文書行政費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　07　地方自治・都市経営

理想の姿（30年後）	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱（10年後）	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策　03　人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	42,970	38,957	42,756	42,493	52,058	48,435
決算	36,365	35,519	38,687	38,070	41,039	43,084
人件費(報酬等)(A)	638	653	668	608	592	592
人件費（人工分）(B)	54,220	51,620	54,320	51,520	51,240	51,240
年間経費(決算+A+B)	91,223	87,792	93,675	90,198	92,871	94,916

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
公文書管理及び情報公開制度等研修会参加率 参加者数／所属数（%）	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96	97	100	96	97	95
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

政策指標は目標値に概ね届いている。情報公開制度の適正な運用については、必要に応じて、随時、公文書公開請求及び保有個人情報開示請求に対応する担当課からの質問、照会等に対応、指導等を行っており、適正に制度を運用している。個人情報保護については、デジタル化を促進し、動画研修形式で実施した。また、特定個人情報等の管理状況等の内部監査を実施（中期監査計画2期目の1年目）した。公文書管理については、一部の歴史的公文書の集約を行った。

（管理番号）

2024年度　分野 07　基本政策 03　政策 07　予算費目 01　所属コード 000325000　（担当課）文書行政課　（責任者）木下　裕文　（基準日）2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	公文書管理事業	－	○		94,141	48,224	5.3			4.8	592
2	自衛官募集事務事業	－	－		775	211	0.1				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					94,916	48,435	5.4			4.8	592

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	01	000325000	01	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　公文書管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公文書の適切な管理、保存を推進していくとともに情報公開制度の適切な運用と個人情報の適正な管理を行うことにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、開かれた市政の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	ー	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑯平和				
事業とゴールの関連性									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	42,770	38,757	42,556	42,293	51,858	48,224
	決算	36,217	35,370	38,508	37,945	40,860	43,009
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,713	1,829	1,713	1,806	1,896	1,986
	一般財源	34,504	33,541	36,795	36,139	38,964	41,023
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）		638	653	668	608	592	592
人件費（人工分）（B）		53,520	50,920	53,620	50,820	50,540	50,540
人工	正規	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	再任用(31h)	0.1					
	再任用(26h)	0.9	0.9				
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.9	4.1	5.9	4.9	4.8	4.8
年間経費(決算+A+B)		90,375	86,943	92,796	89,373	91,992	94,141

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
文書主任事務説明会の参加率　参加者数/所属数（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	97	97	100	91	93	91
情報公開等研修会の参加率　参加者数/所属数（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	95.3	95.2		100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）								
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	01	000325000	01	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

〇公文書の適正な管理
・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
・公文書の適正な管理を図るため、各所属の文書主任を対象に説明会を行う。
・歴史的公文書の保存方法について調査研究を行う。
・ドキュメントセンター業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を管理する。
・文書管理システムの円滑な運用を図る。

〇情報公開制度の運用
・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度等の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実情に関する調査研究を行う。

〇個人情報保護制度について
・法に則った個人情報保護を実施する。
・個人情報保護制度の周知のため、個人情報保護担当者を対象に説明会を行う。
・行政機関等匿名加工情報の提案募集を実施する。
・特定個人情報の管理状況等の内部監査（4年計画の1年目）を実施する。

5 前年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
・公文書の適正な管理のため文書主任事務説明会を実施した。
・情報公開及び保有個人情報開示を適正に実施するため、情報公開・個人情報保護担当者説明会を実施した。
・個人情報保護法の知識を習得するため、情報公開・個人情報保護担当者等研修会を動画研修にて実施した。
・行政機関等匿名加工情報の提案募集を行い、1件の提案を合格とした。
・特定個人情報の適正管理のため内部監査（4年計画の1年目）を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
・増大し続ける紙文書量に対してその保管・保存スペースは限られている状況である。

6 事業の見直し （Action）

(1) 前年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目 現状　小項目 現状 / 　事業費 現状　人工 現状
・歴史的公文書の保存方法の調査研究を実施し、不要文書の仕分け基準の策定に着手した。
・個人情報保護制度の周知を行うため、担当者説明会及び担当者研修会を実施した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目 現状　小項目 現状 / 　事業費 現状　人工 現状
〇公文書の適正な管理
・大量に保管されている紙文書について、電子化による保存など対策を講じる必要がある。
・歴史的公文書について、策定した基準に基づきより詳細な選別を行い、文書量を圧縮していく必要がある。
〇情報公開・個人情報保護
適切な事務の遂行のため、必要な研修を行っていく。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	01	000325000	02	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　自衛官募集事務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

自衛官の人材確保のため、広報活動の手助けを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	－	一般会計	法定受託事務	自衛隊法

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	200	200	200	200	200	211
	決算	148	149	179	125	179	75
	国・県支出	148	149	179	125	179	75
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		848	849	879	825	879	775

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	01	000325000	02	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

【募集事務】
自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。
〇「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。
〇多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

【除外申請受付】
希望者が確実に申請ができるよう申請期間を十分に確保することが求められる。

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
自衛官の人材確保のため、自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と協力し、計画通りに自衛官募集事務を行った。
自衛隊への募集対象者情報の提供を望まない者のために、除外申請を受け付けるとともに、受付期間についても、前年度より延長した。（26日間→72日間）

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
適齢者名簿の提供を宛名ラベルに変更したため、周知啓発に使える委託金が減少している。

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　現状　小項目　現状　／　　事業費　現状　人工　現状
・広報はままつへ募集記事の掲載　６月号で防衛省採用試験案内（自衛官募集）の記事を掲載した。
・多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報　遠州鉄道5駅及び遠州鉄道バス（三方原営業所全８台）へポスターを掲示した。そのほか、地下道、市の施設等にもポスターを掲示した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　現状　小項目　現状　／　　事業費　現状　人工　現状
自衛隊法第９７条及び自衛隊法施行令第１１９条に基づいて自衛官募集事務を行っていく。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	02	000325000	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

政策シート　政策名　07　行政情報の提供・公開

予算費目名　02　住居表示費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　07　地方自治・都市経営

理想の姿（30年後）	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱（10年後）	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策　03　人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,029	6,391	8,562	7,892	4,158	12,442
決算	12,815	4,840	6,575	6,101	3,407	11,636
人件費(報酬等)（A）	220	220		228	220	220
人件費（人工分）（B）	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900
年間経費(決算+A+B)	31,935	23,960	25,475	25,229	22,527	30,756

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
街区表示板維持管理件数（街区数）	街区数	目標	1,250	1,500	1,750	2,000	2,250	2,500
		実績	1,386	1,667	1,953	2,250	2,250	2,546
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等を行い住みやすいまちづくりを推進した。

（管理番号）

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	02	000325000	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	住居表示事業	－	○		29,942	11,507	2.7				220
2	住居表示デジタル運営経費	－	－		814	935					
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					30,756	12,442	2.7				220

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	02	000325000	01	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　住居表示事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の理解・要望を前提に市街地における合理的な住居表示を実施するとともに、住居表示実施区域における街区表示板の適正な維持管理等を行うことにより住みやすいまちづくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	ー	一般会計	自治事務（法令義務）	住居表示に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,029	6,391	7,418	5,743	3,359	11,507
	決算	12,815	4,840	5,542	4,176	2,653	10,822
	国・県支出						
	市債						
	その他					5	
	一般財源	12,815	4,840	5,542	4,176	2,648	10,822
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)		220	220		228	220	220
人件費（人工分）(B)		18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900
人工	正規	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		31,935	23,960	24,442	23,304	21,773	29,942

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
街区表示板維持管理件数（街区数）		目標	1,250	1,500	1,750	2,000	2,250	2,500
		実績	1,386	1,667	1,953	2,250	2,250	2,546
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）							
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	02	000325000	01	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

〇住居表示の実施、再整備
　市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
〇住居表示実施区域内の維持管理
　住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居番号付定等
　行政区再編に伴う街区表示板の区名表記変更対応

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　達成

〇行政区再編に伴う街区表示板の区名表記変更を行った。
〇街区表示板取替年次計画に基づき、街区表示板の取替を行った。
〇経年劣化した街区案内板の撤去及び処分を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施した。
・行政区再編に伴い区名が変更になったため、条例の施行後、速やかに街区表示板の区名変更作業を行った。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施する。
・住居表示実施区域内の街区表示板取替を年次計画に基づき実施する。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	02	000325000	02	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　住居表示デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

文書行政課（住居表示費）のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	ー	一般会計	自治事務（法令義務）	住居表示に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,144	2,149	799	935
	決算			1,033	1,925	754	814
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			1,033	1,925	754	814
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				1,033	1,925	754	814

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	02	000325000	02	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

住居表示実施に伴う証明書発行等業務についてのシステムに係る運用保守業務

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　達成

〇浜松市住居表示システム運用保守業務

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

2023（令和5）年度にクラウド環境に移行した住居表示システムの運用保守を行った。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

引続き住居表示システムの運用保守を行う。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

政策シート　政策名　07　行政情報の提供・公開

予算費目名　03　統計費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　07　地方自治・都市経営

理想の姿（30年後）	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱（10年後）	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策　03　人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	60,288	330,402	46,610	17,912	49,903	42,316
決算	45,154	275,348	28,142	13,933	39,961	29,740
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	36,400	36,400	29,400	29,400	29,400	36,400
年間経費(決算+A+B)	81,554	311,748	57,542	43,333	69,361	66,140

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・統計調査員確保対策事業として取り組んだ「調査員情報の管理運用」については、適切に調査員情報を更新し、管理を行った。「研修の実施」については、本庁と各区役所及び行政センターを結んで、リモートで研修を開催した。
・基幹統計調査事業で取り組んだ「基幹統計調査の実施」については、学校基本調査、経済センサス基礎調査（乙調査）、全国家計構造調査及び、農林業センサスを実施した。
・市民経済計算については、県民経済計算の公表が遅れたために前年度公表ができなかった令和3年度値の公表を行った。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	統計調査員確保対策事業	－	○		5,859	524	0.8				
2	基幹統計調査事業	－	○		46,176	40,684	2.5				
3	統計運営経費	－	○		14,105	1,108	1.9				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					66,140	42,316	5.2				

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	01	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　統計調査員確保対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

質の高い統計調査員の確保や統計調査員に求められる専門的知識の習得などの質的な向上を図る。（統計法等において統計調査員の法的位置付けがなされている）

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	－	一般会計	法定受託事務	統計法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	618	162	674	545	501	524
	決算	495	130	298	303	261	259
	国・県支出	395	130	298	289	231	229
	市債						
	その他	100			14	30	30
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		6,095	5,730	5,898	5,903	5,861	5,859

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）							
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	01	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。
〇統計調査員管理システムによる調査員情報の管理運用
　・統計調査員希望者の登録統計調査員への登録
　・統計調査員管理システムにおける情報の更新
〇研修の実施
　・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。
　・登録統計調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修（1回/年）を行っている。2024(令和6）年度は8月に活動拠点となる各区役所・行政センターに分散して集まり、リモートで研修を開催した。

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
〇外部講師による講演を登録統計調査員研修として実施した。
〇市公式LINEや本庁舎受付窓口椅子広告を活用して、統計調査員の登録募集を行った。
〇新たに登録統計調査員になる者に対して（公財）統計情報研究開発センターが発行する統計調査員のしおりを配布した。
〇登録統計調査員の新規登録、登録抹消等、調査員情報の更新を適切に行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状
2025年（令和7年）に実施される国勢調査では、多数の調査員を自治会の協力により選定することになるが、不足分を登録調査員等から選定できるよう、様々なチャンネルを活用した登録調査員の募集を行う。また、市の新たな取組みとして、一般市民等向けの調査員募集を行い、公募調査員を国勢調査員として配置することとした。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状
2025年（令和7年）に実施される国勢調査では、多数の調査員を自治会から選出していただくため、この機会に登録調査員への登録を積極的に進め、高齢化が進む登録調査員の若年化を図る。また、この機に登録された新任調査員向けの研修を企画・立案する。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	02	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02 基幹統計調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

統計法に基づく基幹統計調査の実施により、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	－	一般会計	法定受託事務	統計法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	58,126	329,354	44,490	16,049	48,161	40,684
	決算	43,642	274,740	27,377	13,158	39,133	28,676
	国・県支出	43,642	274,740	27,377	13,158	39,133	28,676
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		17,500	17,500	10,500	10,500	10,500	17,500
人工	正規	2.5	2.5	1.5	1.5	1.5	2.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		61,142	292,240	37,877	23,658	49,633	46,176

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	02	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

〇学校基本調査
〇経済センサス基礎調査（乙調査）
〇全国家計構造調査
〇農林業センサス

※調査は段階的に企画→実査→集計（国）→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。
　市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・取集・審査等に関する事務等となる。

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

学校基本調査、経済センサス基礎調査（乙調査）、全国家計構造調査、農林業センサスを実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

国、県からの調査情報の収集、調査に対する理解を深めるための調査員用資料の独自作成により、精度の確保に努めつつ効率よく調査を実施した。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

全国的に統計調査に対する国民や企業の協力が得られにくくなるなど、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増している。国では報告者の負担軽減や正確な統計作成という観点から行政記録情報等の活用、オンライン調査の推進、広報・啓発活動の推進等を図るとしており、本市においてもこれらの取組内容を的確に把握し、調査等に反映する。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	03	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

事業シート　（事業名） 03 統計運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

県及び政令指定都市との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、人口などの基本的な基礎資料や基幹統計調査の結果等を適時的確に提供し、利用者の積極的な活用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。

総合戦略	―	（施策）							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,544	886	1,446	1,318	1,241	1,108
	決算	1,017	478	467	472	567	805
	国・県支出						
	市債						
	その他	2	2	2		5	
	一般財源	1,015	476	465	472	562	805
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300
人工	正規	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		14,317	13,778	13,767	13,772	13,867	14,105

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	03	07	03	000325000	03	文書行政課	木下　裕文	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容　（Do）

〇大都市統計協議会との連携
　各政令指定都市（大都市統計協議会会員）との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。
〇市民経済計算の推計　基準改正等を踏まえ、市民経済計算推計作業・公表準備を進める。
〇研修会への参加
　県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。
〇統計書の発行（1回/年）
〇基幹統計調査結果報告書の作成
〇ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供
　統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

5 当年度（2024年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

浜松市統計書、人口解析表を発行し、基幹統計調査（学校基本調査等）の結果報告書を作成した。
前年度公表できなかった本市の市民経済計算の令和3年度値を公表した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

区町丁別人口・年齢別人口・推計人口（人口動態含む）の公表を定期的に行い、利用者への迅速な公表が図れた。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

各種統計情報は、官民問わず計画等の作成における資料として需要が高いため、引き続き利用しやすく、迅速な公表となるよう取組む。
市民経済計算については、静岡県及び他の政令市との情報交換により、推計作業の研究、効率化を進める。